

# 「脱原発」の方針をふまえた環境方針

## 環境理念

2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の重大事故は私たちの生活全般にわたって深刻な影響をもたらしています。

電気や化石燃料が十分に供給されることを前提にした従来の考え方は根本的に変えていくことが求められています。

いわて生協は、理事会で決定した「原発をすみやかに廃止し、自然エネルギーを中心としたエネルギー政策へ」の見解と方針に基づき、国に対して原発に頼らないエネルギー政策や再生可能エネルギーの急速な導入を求めます。また、自らも、原発にたよらない事業を継続するため、2020年までのCO<sub>2</sub>削減目標を持ち、再生可能エネルギーの活用・導入を積極的に推進し、従来から掲げてきた「持続可能な社会の実現」と人類共通の課題である地球温暖化防止のための活動に取り組みます。

## 環境方針

1. いわて生協は、東日本大震災によりくらしの価値観が大きく変わったことをふまえ、従来の活動の枠や発想にとらわれることなく、積極的に知恵を込めて以下の課題に取り組みます。
  - (1) いわて生協の事業における環境負荷を減らすため、マネジメントラインを通じて、全常勤者が、日常の仕事としてPDCAサイクルをまわして継続的な改善を積み重ねていきます。
  - (2) 資源を大切にすることを進め、組合員といっしょに資源節約とリサイクル活動をさらに強めます。またレジ袋の有料化へ向けて取り組みます。
  - (3) 常勤者・組合員それぞれが、節電と燃料の効率的な使用に取り組みます。
  - (4) 産直商品、アイコープ商品の開発と利用普及や地産地消の活動をいっそう推進し、県内農林水産業の復興・振興に寄与します。
  - (5) 太陽光発電・風力発電・木質バイオマス発電をはじめ再生可能エネルギーの導入を推進します。また、施設・設備の省エネ型への更新、エネルギー効率のよい車両の導入を進めます。
  - (6) 岩手の森林を保全・育成し環境意識を高めるためコープの森づくりをすすめます。
2. 環境に関する法令を守り、事業によって環境を汚染しないよう、その予防に努めます。
3. 上記の課題に、全常勤者が主体的に取り組めるように、環境教育を実施します。
4. この環境方針と環境活動の取り組みの結果を定期的に公表し、社会的責任を果たすとともに、環境問題について社会全体の取り組みがさらに進むことへ寄与します。

2015年3月30日  
いわて生活協同組合  
理事長 飯塚明彦